

## 令和 8 年度秋田県総合政策審議会 第 2 回産業部会 議事要旨

1 日時 令和 8 年 7 月 22 日(水) 14:00～15:30

2 場所 県庁第二庁舎 5 階 52 会議室（オンライン併用）

3 出席者

●審議会委員

佐藤 淳 （株式会社三栄機械 代表取締役社長 / 専門委員）

寺田 耕也 （株式会社 Local Power 代表取締役 / 部会長）

真坂 恵理子（株式会社マサカ 取締役）

※欠席 石原 亮子（株式会社 Surpass 代表取締役社長）

□県

辻田 豊英（産業労働部次長）

ほか関係課室長等

4 開会・部会長挨拶

●寺田部会長

今回はオンラインでの開催となり、慣れない部分もあるかと思うが、スムーズな進行で、より良い議論ができるように努めてまいりたい。

5 議事

（１）提言に向けた意見交換

大森課長（産業政策課）より資料説明。

秋田県総合計画の産業分野を構成する三つのテーマに合わせて整理した、提言に向けた意見整理表について説明。

テーマ 1 : 「人への投資」と経営革新により中小企業の経営基盤を強化する

テーマ 2 : 成長分野への参入とイノベーションの促進により県内企業の挑戦

を後押しする

テーマ3：人材を呼び込むGX関連産業等の集積を図る

以上の説明を踏まえ、秋田県総合計画産業施策に掲げる三つのテーマに沿って意見交換が行われた。

テーマ1：「人への投資」と経営革新により中小企業の経営基盤を強化する

【委員からの意見・課題等】

○石原委員 ※当日欠席のため、事前にいただいた意見を事務局が説明

デジタル人材育成は「教育」と「仕事」をセットで考える必要があり、リスクリングから就業・実践までを地域内で循環させる仕組みの構築が重要である。

中小企業のDXは、「導入支援」から「伴走支援」へ転換する必要がある。

県が中心となり、AI・DX相談窓口の整備や専門家による伴走支援、企業同士のコミュニティづくりなど、地域全体でDXを支える仕組みづくりを進めていく必要がある。

人口減少時代は「採用競争」ではなく「人材育成競争」の時代であり、県として企業のリスキリングへの投資を後押ししていくことが重要である。

外国人材については、育成就労制度により転籍が可能になる中、今後は「定着する力」が問われる。

外国人材を「労働力」ではなく「地域の仲間」として受け入れる視点が必要である。

○真坂委員

中小企業にとって、大学との連携や県の補助金を活用することには依然としてハードルがある。

支援策を届けるためには、企業へ訪問し直接案内を行うなど、泥臭く伴走する支援が必要である。

●寺田部会長

県内の大企業や資産家がスタートアップ支援に取り組みやすくなるよう、エンジェル投資税制などの既存の国の制度に対する認知拡大を図るべきである。

また、県主導によるオープンイノベーション促進税制の活用や、県独自のベンチャー投資を促進する仕組みづくりを期待したい。

【県コメント】

□高橋政策監（商工業振興課）

D X支援において、単なるツール導入から専門家による伴走支援への転換が必要との認識は一致している。これまでの「完成品を買う・導入する」だけの補助金支援では、A Iの技術進化が激しいためシステムがすぐに時代遅れになってしまう課題に直面している。このため、今後は、県内のI T企業と地元企業が初期段階からスクラムを組み、企業の課題解決に取り組む仕組みづくりを進めていきたい。

また、「AKITA D e X人材育成事業」として、中学生から大学生を対象に実践的な課題解決型のデジタル人材育成プログラムを実施し、県内就職への動機付けを図っている。

□篠田課長（雇用労働政策課）

育成就労制度への移行に伴い、外国人材の定着支援がさらに重要となる。

給与水準だけでなく、生活のしやすさや地域のつながりなど、秋田の魅力を発信し、多文化共生を通じた定着促進に取り組んでいきたい。

□金湖課長（新産業創造課）

真坂委員から指摘のあった企業訪問については、私も重要であると認識しており、産業技術センターのコーディネーターを中心に企業訪問を行い、支援メニューを案内する取組に引き続き力を入れていく。

税制等の優遇措置については、来年度の対応は難しいものの、関係部局を巻き込みながら長期的な視点で検討していく必要があると考えている。

【県コメントを受けての、委員からの追加意見】

○真坂委員

企業で働いている人材の育成も重要だが、教育の段階からデジタル人材を育成する県の取組は非常に素晴らしい。

●寺田部会長

先ほどのスタートアップ投資に関する税制について補足すると、県に新たな制度を作って主導してほしいというよりは、「エンジェル投資税制」など既存の国の制度について、県内で活用している人がまだ少ない現状があるため、まずは既存の制度の認知拡大（普及啓発）を県として取り組んでほしいという趣旨である。

□辻田次長（産業労働部）

「県の主な取組」に記載している「県産品の販路拡大と商品価値の向上」に関して、海外に向けた魅力発信などについて御意見を伺いたい。

●寺田部会長

製品の海外展開（輸出）において、レギュレーション対応やコンテナ単位での輸送確保が企業単独では困難である。

県主導でコンテナ単位の輸出体制の構築や、海外進出先企業のリスト化等を行い、連携して海外展開できる仕組みを作してほしい。

テーマ２：成長分野への参入とイノベーションの促進により県内企業の挑戦を後押しする

【委員からの意見・課題等】

○真坂委員

限られた予算で投資効率を上げるためには、DXや人材不足といった全産業

「共通の課題」への重点投資と、各業界の「個別課題」への支援という２段階のアプローチが必要である。

そのためには、まず各企業の個別課題を見つける取組が必要である。

#### ○佐藤委員

大学等との産学連携の場に、いつも同じ企業しか参加していない現状がある。

未参加の企業をいかに巻き込むかが課題である。

自社は県外の顧客が多いため、製品のアフターメンテナンス等を担うパートナー企業を県外に探す際、県の県外事務所を活用している。

こうした県の機能の有効性をもっと周知していくべきである。

#### ●寺田部会長

スタートアップの成功には、大企業とのアライアンスやメディア露出などの勝ちパターンが存在する。

「AKISTA」などを通じ、県外企業が秋田でモデル事業を行うことで、県内企業の底上げにつながることを期待したい。

また、県内の大学だけでなく、専門性の高い県外の大学（アカデミア）とも連携できるようなサポート体制があるとありがたい。

#### 【県コメント】

##### □金湖課長（新産業創造課）

本県の地域課題の解決や高付加価値な雇用創出につながる「ディープテック領域」のスタートアップ育成に力を入れていく必要がある。

この領域は、再エネや農業など秋田の強みを生かしやすく、若手研究者の県内定着にも寄与する。

県内の大学発ベンチャーは絶対数こそ少ないものの、伸び率は全国平均を上回っており、まずは裾野を広げる取組が必要である。

また、既存の中小企業と異業種のスタートアップをマッチングさせる「オープンイノベーション」が労働生産性の向上に有効であるため、今年度から取組を強

化している。

県内にはディープテック領域の研究シーズは多く存在するものの、事業化やスケールアップに至っていない点が課題である。

ディープテック領域のスタートアップ支援を今後進めていく上で、どのような視点で進めていけばよいか、委員の皆様からアドバイスをいただきたい。

□安達室長（輸送機産業振興室）

産学連携の場に参加する企業が固定化している課題に対し、地道な企業訪問を通じて個別の課題を解決し、ハードルを取り除いていく取組を継続していく。

□辻田次長（産業労働部）

「クリーンエネルギーの活用」に関して、あらゆる産業でカーボンニュートラルに向けた取組が進む中、CO<sub>2</sub>削減がJクレジット等として収益化できる仕組みを模索していく必要があるが、製造業などにおいてカーボンクレジットを企業収益に生かすようなアイデアがあれば伺いたい。

【県コメントを受けての、委員からの追加意見】

○佐藤委員

製造業の視点では、スタートアップは企画は得意だが形にすることが苦手なため、スタートアップのアイデアを地元企業が形にする連携が有効である。

ただし、スタートアップは資金不足であることが多いため、資金的リスクをどうバックアップするかが課題である。

○真坂委員

ディープテックの事業化においては、「第1号の顧客」を見つけることが困難である。

県内を実証実験のフィールドとして活用できるような支援策を充実させてほしい。

また、カーボンクレジットによる収益化が、製造業などの中小企業にとってま

だ見えていないため、具体的な仕組みが示されれば取り組みやすい。

●寺田部会長

秋田県は実証実験のフィールドとして非常に優位性がある。

クマ対策や再生可能エネルギー、林業など、秋田ならではの強みにエッジを効かせたブランディングが重要である。

また、秋田は非常に魅力的な場所であり、遊びに来たことをきっかけに起業家が進出するケースが実際にある。

経営者が秋田を訪れる機会を広げるような交流活動を県がサポートする仕組みがあれば、それがきっかけとなってさらなる企業進出につながると考える。

カーボンクレジットの創出に取り組む企業が県内に来ているため、県としてそうした企業と連携し、国に認められる手続きを進める機会を作ってほしい。

テーマ3：人材を呼び込むGX関連産業等の集積を図る

【委員からの意見・課題等】

○真坂委員

「人材を呼び込む」という観点において、単に人を呼ぶだけでなく、将来性があり、技術が学べ、賃金が向上し、誇りを持てるような企業へと成長していくことが、結果として人材の定着につながると考える。

○佐藤委員

洋上風力発電における部品供給基地が他県に決まる中、秋田県の港湾機能の競争力や今後の勝算、必要な投資規模について不透明な部分があり懸念している。

●寺田部会長

企業誘致においては「まず秋田に来てもらうこと」が重要であり、大曲の花火や竿燈まつり、食文化など秋田の強みとなるコンテンツをきっかけづくりとし

て活用すべきである。

一度秋田を訪れた人はかなりの確率でリピートし、そこから「秋田で事業をやる」という具体的な流れにつながっていく。

一見遠回りに見えても、こうした県外からの交流活動を県として後押ししていくことが、結果的に産業振興や企業誘致への一番の近道となる。

#### 【県コメント】

##### □黒田課長（産業集積課）

洋上風力発電については、秋田県の港湾は基地港湾として国から評価されており、海外企業と連携しノウハウを共有しながらサプライチェーン構築に向けた取組を進めている。

企業誘致については、市町村と連携したツアー等を通じて経営者を秋田に招き、IT企業などの誘致に繋げている。

また、単一の業種だけでなく多様な企業を集積させることで、県内外の人材が働きたいと思える多様な選択肢（魅力ある職場）を創出していきたい。

##### □佐々木課長（クリーンエネルギー産業振興課）

洋上風力発電のサプライチェーンにおいて、国内で製造を担う Tier1 企業を誘致し、県内企業との橋渡しができるよう全力で取り組んでいく。

##### □佐藤政策監（港湾空港課）

洋上風力発電の基地港湾としての機能強化に向けて、他県と比較して不足している港湾周辺のふ頭用地等の整備に力を入れていきたい。

#### 【県コメントを受けての、委員からの追加意見】

##### ○真坂委員

自社の課題すら言語化できていない小規模企業が多く、補助金等の支援制度があっても活用できていない。

課題を掘り起こす段階から伴走する泥臭い支援が必要である。

●寺田部会長

人口規模が小さな自治体でもインパクトのあるスタートアップが生まれている事例がある。

秋田県にも「AKISTA」という素晴らしいプラットフォームがあるため、地方でも勝ち上がれる仕組みを実装していきたい。

また、県の支援制度が十分に認知されていない現状があるため、既存の支援制度の周知方法についても工夫が必要である。

【県コメント】

□辻田次長（産業労働部）

あきた企業活性化センター内に国が「生産性向上支援センター」を設置し、専門家を派遣して課題解決や収益力向上を図るプッシュ型の支援を行っている。

こうした制度の周知をさらに図っていきたい。

6 閉会

○次回の予定

本日の意見を取りまとめ、次回の第3回部会に向けて事務局にて提言書の案を取りまとめる。

第3回産業部会は、9月上旬から中旬頃の開催を予定。

以上をもって、第2回産業部会閉会。